

第27期第2回評議員会議事録

日時：1994年2月3日17時30分～20時30分

場所：千代田区立中小企業センター

出席者：（評議員）岸保勘三郎，新田尚，島貫陸，柳川喜郎，沖大幹，佐藤千鶴子，宮沢清治，樫根勇，土器屋由紀子
（1名欠席）（順不同，敬称略）

（名誉会員）吉武素二（3名欠席）

（理事）浅井，岩崎，大西，小倉，木田，関口，中井，中村，新田，藤谷，松野（2名欠席）

（監事）佐藤（1名欠席）

議事

（理事長挨拶の内容については『天気』1994年1月号に掲載された巻頭言と重複する部分が多いため，省略）

1. 評議員からの発言の概要

【岸保評議員】アジアの人たちとの協力を忘れないでほしい。今年，中国が静止気象衛星を上げる予定であるし，マレーシア，シンガポール，タイといったASEANの国でECMWFのような予報センターを作る話があると聞いている。そのようなニュースを『天気』で流して欲しい。評議員会資料では，最近は会員数が飽和したようにみえるがどうか。

（理事長）一時，会員が減少するのではと心配した時期もあったが，平衡状態を保っている。会員の構成ではかなりの変化があった。気象庁職員が占める比率が下がり，バラエティに富んできた。将来の拡大のポテンシャルが広がったと思っている。

（岩崎理事）ASEAN諸国では共同でASEAN地域特別気象センターをシンガポールに建設中である。気象庁数値予報課では教値予報モデルを提供するとともに，今年3月に専門家を派遣し，同センターの数値予報業務を支援する。同センターの環境に配慮した支援を継続することが大切である。将来は研究協力等が実現することを期待している。

【新田評議員】IAMAPがIAMASになったということだが，IAMASに含まれている「気象学」と「大気科学」はどう違うのか。

（理事長）大気科学だけでいいという意見もあったが，気象学という言葉に郷愁もある。また気象という名称を使用している機関・組織も沢山あることから，長い議論の末に当分の間は気象学という言葉も残すことになった。

【新田評議員】秋の九州の学会でのシンポジウムに東南アジアの人たちを招待するのは結構なことだが，この場合，用語をどうするか。英語だと日本人が，日本語だと外国人が中身をよく理解できない。よい解決策はないだろうか。

（木田理事）九州支部では英語で行う予定と聞いている。

【島貫評議員】教員養成に長年携わってきたが，実際の学校での気象教育にはいろいろと問題がある。昨年は都立高校の地学の教員採用がゼロであった。高校で地学を履修するのは文系か非進学者が多いためもあって，高校では地学教育にあまり熱心になれない。それに比べて中学の教師は熱心だ。ところが，何か研究して賞を貰おうと頑張る教師は，大学では物理や化学を勉強して，その後，独力で気象を勉強した人が多い。気象学会としてそういう人たちを支援できればいいのだが，シキイが高くて近づきにくいようだ。

【柳川評議員】IDNDR（国際防災の10年）の企画委員をやっている関係で，今年5月に横浜で開く世界会議についての集まりがあり出席した。世界会議自身はどれもワンパターンであるが，10年の後半に何をやるのが問題になった。おそらく，地域的な取り組みを重点的にやる方向に向かうのではないか。大分前になるが，気象庁でTOPEX（台風業務実験）をやったことがあるが，あの成果をどのように評価するかどうか。中国などでは高く評価していると聞いている。気象学会でもアジアに絞り込んだ国際協力をやってはどうか。

【沖評議員】気象学会における若手会員数は着実に増加しており，ymnetには150名以上の若手研究者が登録されている。これは，気象学が対象とする学問分野が広い裾野をもつようになったためであろう。現在の日本気象学会の定款では，会の目的を「気象学の研究を盛んにし，その進

歩をはかり、国内および国外の関係学会と協力して学術文化の発達に寄与する」としている。

これは、アメリカ気象学会が「大気とそれに関連する海洋ならびに水文学」を対象にしているのと比べて狭い。アメリカの真似をすればよいというのではないが、大気、海洋、水文学といったキーワードが入っていれば、気象学会は名実ともに地球環境科学の中核を担う学会となるのではないか。

(理事長) 日本気象学会としては現にそのような活動をやっているが、名前の方がついていないということだろう。

(木田理事) 学会の定款を変更するときには、同じ分野に関連する他学会との調整や文部省との調整が必要になり、それほど簡単なことではない。

【佐藤評議員】JICA(国際協力事業団)の気象学コースで今年度来日した7名の研修員(中国、エクアドル、エチオピア、ジョルダン、ニジェール、ペルー、ソロモン諸島)が気象学会から気象集誌の71巻4号を頂いた。全員が各気象局の幹部や中心的研究員で、学歴も高い(7人中4人が修士)エリートである。これについて研究員からアンケートをとったので紹介する。お手元の資料を見ていただくとおわかりのように、全員が幅広く興味深く読んで評価している。内容については全員が「興味深い」と回答。日本気象学会のことや気象集誌については、中国とソロモン諸島の研修員だけが以前から知っていたが、その他はこれまで知らなかった。全員が会員になりたいと思うが、個人で支払うには国の社会・経済的諸事情と比較して会費が高過ぎると回答した。約10分の1の5~6ドル程度が限度。日本気象学会に期待することとしては、国際協力活動を資料配布を含めて拡大し、途上国に援助してほしいなどの意見があった。

個人的な意見としては、夏季大学の教科書は非常にいいので、購入して研修に使わせてもらっている。夏季大学に出席するのは初めてという人以外は、施設見学の代わりに、自由に講師の方々と議論できる時間が設定されればもっと効果的だと思う。

(新田評議員) 私の場合、自宅で集誌を置いておく場所に困る。1年遅れでもよいのなら必要な論文はコピーしたあと欲しい人に差し上げられ

る。

(理事長) 途上国のしかるべき組織には、機関誌をしばらく無料で配布するなど検討に値する。私も先日、図書などの処分で見田さんと同じ思いをした。不要になった集誌を譲る件もぜひ検討したい。

(木田理事) 夏季大学で議論する場を作ることに關して、今回は初めての試みとして参加者と講師の懇親会を行い、大変好評であった。各講師には講義のなかに議論する時間を確保するようにお願いしているが、熱心に講義するあまり、なかなか議論の時間を取れないようだ。

【宮沢評議員】 昨年は地方の気象研究の活性化と気象予報士制度への学会としての協力を提言した。後者について気象庁からどれくらいの協力要請があったか。また、地方研究では、中部支部でも夏季大学を始められると聞き、少しでも実現の方向に向かっていると感じた。できれば、すべての政令指定都市で開ければいいと思う。「天気」の「会員の広場」の記事で不愉快に思ったことがある。自由にものを言うことはいいが、独断的なものは理事会で検討して修正してもらうとかできないか。何でも出せばいいというものでもなからう。

(藤谷理事) 編集の基本方針としては、会員の意見はできるだけ載せる方向だ。ただ、あまりに個人的なものは編集委員会から著者にいろいろお願いして修正してもらっているし、掲載しないものもある。ご指摘の件も編集委員会で掲載可能と判断して、あのように取り扱った。

(中村理事) 気象予報士の件だが、気象庁側から日本気象学会に対して予報士制度の細部や試験問題のレベルなどについて相談があり、関係機関の集まりに学会から3名の委員が出て議論している。

【榎根評議員】 IAMAP/IAHSでは、水文関係は13学会の連合で運営が難しかった。最近の傾向だが、面白い話は学問の中心部にあるのではなく、気象と海、気象と水といった通常科学の周辺にあるようだ。筑波大でも5年計画で気候問題に取り組むことにしており、今、第四紀の気候変動のレビューをやり、あちこちで話しているが、その話はアメリカの人も言っているなどの指摘を受ける。どうも気象のことだけをやっている

も大気の挙動、とりわけ気候変動は分からないようだ。弱小学会の集まりである水文関係は13の小学会をサイエンティフィックに一つにまとめるのは難しい。関連学会の連合という形があるのではないか。私も10あまりの学会に入っているが、全部には出られない。いくつかの学会が連合して学会を開くようにすれば、それにすれば同時に沢山の学会に出られることになる。

【土器屋評議会】去年は気象学会の堀内基金奨励賞に化学関係の人も選ばれ、いいことだと思う。IAMAPなどで外国の人と話す時、化学関係の人が多く印象をもつ。外国では学会活動が広い範囲の人に開かれているためだろうか。今年の春季大会のシンポジウムのテーマは「酸性雨」なので、交流の機会になれば嬉しい。化学の専門家も、もう少しつっこんで気象学の面白さを理解できるような場があるといいと思う。

最近の傾向として若い女性の気象に対する興味が増えている。今年の気象大学の受験生は全体で100人ほど増えたが、このほとんどが女性の受験者が増えたためだ。気象関係の仕事は、体力的にも男性についていけない時代ではなくなっており、女性会員の活動を学会としても応援してほしい。

2. 懇談の概要

(木田理事) 日本気象学会が現在検討している「学会主催の能力認定制度」について話題提供したい。気象庁では国家資格としての気象予報士制度を発足させ、8月にも第1回の検定試験を実施しようとしている。一方、学会としての教育・普及活動の観点から、気象学の知識や経験を認定する制度を設けるアイデアは学会のなかにならかなり前からあったが、時期尚早で今まで具体化しなかった。気象予報士は予報を職業とする人を対象にしており、一般人が趣味的に資格をとることを想定したものではない。一方、気象学に対する社会の関心が高まっており、学会独自の能力認定制度を考える好機であると思う。

現在、学会として念頭に置いているのは、実用英語技能検定制度(英検)のような制度で、対象は、(1)気象に私的な関心のある社会人、(2)気象教育に携わる中・高校の教師、(3)気象関連企業の職業人、(4)学生を考えている。この新しい認定制度について、学会として前向きに検討することになっているが、気象予報士との混乱を避けるために具体化には少し時間をかけたい。気象学の普及に社会的責任をもっているのは学会を置いて他にないと思う。

【佐藤評議員】私の場合、(1)が「気象に公的に興味がある」、(2)にも多少関係し、(3)にも当てはまるので、ここで提案されている能力認定制度は、まさに私が言いたかったことを言っておき下さっているという感じがした。

【柳川評議員】学会の認定制度と気象予報士の関係は、自動車運転免許の一種(一般用)と二種(営業用)の関係のようなものか。

【島貫評議員】地方の学校の先生たちは、気象を勉強しようとするときに気象台の人に教えてもらっているようだ。気象学に社会的責任を負っているのは、学会のほかにもある。

【宮沢評議員】きょう貰った文書のなかに、「技能」と「能力」という二つの言葉が出てきて、混乱があるようだ。予報を出すわけではないので「技能」はおかしいのではないか。

(木田理事) まだ検討を始めたばかりの段階で、これから皆さんの意見を頂いて良いものにしていきたい。

【沖評議員】私も気象予報士試験を受けてみたいと思う。学会の認定制度も、それが何かの資格として使える方がいい、学会の技能認定を受けている人には、気象学会名簿で印をつけるようにしてはどうか。

(大西理事) 学会の認定を初級、中級、上級のように分け、上級資格の人は予報士の学科試験が免除になるなどの特典を付けられればいいと思っているが、これには気象庁との交渉が必要になる。今後の検討課題だ。